

1 計画期間 令和3(2021)年度～令和7(2025)年度(5年間)

2 策定根拠

○男女共同参画社会基本法第14条1項に基づく都道府県基本計画
県は基本計画を定めなければならないとされている。

○茨城県男女共同参画推進条例第8条

知事は男女共同参画の推進に関する基本的計画を定めなければならず、定めるに当たっては、茨城県男女共同参画審議会の意見を聞くとされている。

3 計画の構成

3つの基本目標と10の施策の方向性

【基本目標Ⅰ】

あらゆる分野における男女共同参画の推進

- (1)政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- (2)雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和
- (3)地域・農山漁村における男女共同参画の推進
- (4)科学技術・学術における男女共同参画の推進

【基本目標Ⅱ】

安全・安心な暮らしの実現

- (1)あらゆる暴力の根絶
- (2)男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と
多様性を尊重する環境の整備
- (3)生涯を通じた健康支援
- (4)防災・復興における男女共同参画の推進

【基本目標Ⅲ】

男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

- (1)男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備
- (2)教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進

4 計画の進捗管理

目標指標を設定し、その進捗状況の管理
及び関連施策の取組状況を把握することに
より進捗管理を行っている。

○目標指標:6項目

男女共同参画推進のため、達成に向け
て取り組む目標を設定するもの

○参考項目:18項目

男女共同参画推進の状況把握のための
参考とするもの

茨城県男女共同参画基本計画(第4次)の体系

(令和3(2021)年度～令和7(2025)年度)

I 計画を推進するための基本的方向

基本目標	施策の方向性	主な取組
I あらゆる分野における男女共同参画の推進	1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	(1) 地方公共団体や企業・団体等における女性の参画拡大
	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	(1) ワーク・ライフ・バランスの実現 (2) 女性が活躍できる働き方の実現 (3) 安心して就労できる環境づくり
	3 地域・農山漁村における男女共同参画の推進	(1) 地域力を高める人財育成・コミュニティづくり (2) U I J ターンの促進 (3) 未来の農業のエンジンとなる担い手づくり (4) 地域・農山漁村における女性の参画拡大
	4 科学技術・学術における男女共同参画の推進	(1) 理工系分野への女性の参画拡大 (2) 科学技術を担う人財育成
II 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	(1) 身体的、精神的苦痛を含むあらゆる暴力の根絶、被害者の保護・支援に向けた環境づくり (2) 男女が互いの人権を尊重する社会づくり
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	(1) 持続可能で多様な働き方の実現 (2) 困難を抱える子どもへの支援 (3) 誰もが教育を受けることができる環境づくり (4) 多様性を認め合うダイバーシティ社会の実現
	3 生涯を通じた健康支援	(1) 「知・徳・体」バランスの取れた教育の推進 (2) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり (3) 人生百年時代を見据えた健康づくり
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	(1) 防災意識の高揚と地域防災活動の支援・充実
III 男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	(1) 誰もが能力を発揮できる社会づくり (2) 安心して子どもを育てられる社会づくり (3) 地域包括ケアシステムの構築
	2 教育・メディア等を通じた男女双方の意識改革、理解の促進	(1) 一人ひとりが尊重される社会づくり (2) キャリア教育による将来の目標づくり (3) 生涯にわたる学びのすすめ (4) 正しいメディアとのつきあい方

II 推進体制と進行管理

1 県の推進体制の充実
(1) ダイバーシティ推進センターの充実強化 (2) 茨城県男女共同参画審議会の運営 (3) いばらき女性活躍推進会議の運営 (4) 男女共同参画苦情・意見処理委員会の運営 (5) 茨城県男女共同参画推進員による地域に密着した普及啓発の推進 (6) 積極的改善措置(ポジティブ・アクション)の推進 (7) 男女共同参画に関する情報の収集と提供、意識や実態の調査研究
2 連携の強化
県民、事業者、関係団体、国、市町村などとの連携
3 進行管理等
(1) 進行管理 (2) 公表

茨城県男女共同参画基本計画(第4次)指標項目の進捗状況

1 目標指標(男女共同参画推進のため、達成に向けて取り組む目標を設定するもの)

【評価について】	
A	達成率 100%以上
B+	達成率 80~99%
B	達成率 50~79%
C	達成率 50%未満
—	最新データ未調査等

【達成率について】	
(実績-現状値) ÷ (期待値-現状値)により算出された達成率を、%により記載	

【目標指標のR6年度実績(総括)】	
A	0
B+	2
B	0
C	1
—	3

＜基本目標I＞あらゆる分野における男女共同参画の推進

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019) 実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度			
1	県審議会等における女性委員の割合	% 実績値 期待値 達成率 評価	34.8	37.5	40.2	42.6	44.4	47.0		50.0 期待値が毎年同数ずつ増加しながら、R7(2025)年度末に目標値を達成するケースを基準とし算出。 (50.0(目標値)-37.5(R2実績値))÷5年=2.5%／年	審議会等の所管課に対し、女性委員参画促進依頼や委員改選時における女性活躍・県民協働課との事前協議の徹底を図るとともに、女性委員の割合が特に低い審議会の所管課に対して個別にヒアリングを行うなどの働きかけを行ったところ、前年度より2.6ポイント増の47.0%となった。専門分野や、国の機関の長や市町村長等の職務指定における、女性人材の不足が課題となっている。 今後も引き続き、事前協議の徹底や個別相談対応等を行い、女性委員の積極的な登用の推進を図っていく。	
				40.0	42.5	45.0	47.5	50.0				
				103.8%	101.3%	94.1%	96.1%	—				
				A	A	B+	B+	—				
2	県内企業の1か月あたり所定外労働時間数(暦年) 【労働政策課】	時間 実績値 期待値 達成率 評価	11.4	10.8	10.5	10.8	10.1	11.0		8.5 全国トップレベル(2019年第3位の秋田県と同水準)を目指し、目標値を設定。 (8.5(目標値)-10.8(R2実績値))÷5年の数値を毎年削減する。	働き方改革に積極的に取り組む企業を優良企業として認定し、その取組を優良事例としてポータルサイトやメルマガ、セミナーを通じ広く県内企業へ普及啓発、「働き方改革推進月間」等において、官民連携して県民や企業に対して意識啓発に取り組んだが、慢性的な人手不足の影響もあり本県の所定外労働時間数は前年から0.9時間増加し11.0時間となった。 引き続き、所定外労働時間数の多い建設業、運輸業、製造業に重点を置き、県内経済団体や業界団体と連携しながら、説明会等での支援策の紹介や県内企業の優良事例について情報発信を強化し、県内企業の働き方改革の取組を促進していく。	
				10.34	9.88	9.42	8.96	8.50				
				84.9%	39.5%	65.7%	16.4%	—				
				B+	C	B	C	—				

＜基本目標II＞安全・安心な暮らしの実現

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度			
3	県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差 【少子化対策課】	人 実績値 期待値 達成率 評価	0.46	0.42	0.38	0.40	0.39	0.41		現状値より改善 現状値 達成率 評価	県民の子どもを産み育てる希望をかなえるため、県民が希望する子どもの数と実際の子どもの数の差が、現状値より改善することとする。	母子保健の充実や保育の待機児童解消など少子化対策に関する施策の取組を進めた結果、「理想とする子どもの数」が2.46人(2019年比0.01人減)、「実際の子どもの数(予定含む)」が2.05人(2019年比0.04人増)、その差は0.41人となり、現状値と比べ0.05人減と小幅な改善であった。 今後も引き続き結婚・出産・子育てに関する県民の希望を叶えるための施策に取り組んでいく。
				0.44	—	—	—	—	—			
				—	—	—	—	—	—			
				—	—	—	—	—	—			
4	乳がん検診受診率(国民生活基礎調査) 【疾病対策課】	% 実績値 期待値 達成率 評価	46.2	—	—	46.6	—	—		* 50.0 (R4年度)	茨城県総合がん対策推進計画に基づき設定。	令和4年度の受診率は、46.6%であり、目標値の50%を達成できていない。今後も引き続き、がん検診推進強化月間(10月)におけるキャンペーン等の啓発活動の実施や「がん予防推進員」及び企業と連携した「がん検診推進サポートー」を養成するとともに、関係機関と連携し、受診率の向上に取り組んでいく。なお、がん検診に関する国民生活基礎調査は3年に1度の調査であり、次回は令和7(2025)年度に実施されるため、令和6年度の実績は未確定である。
				—	—	50.0	—	—	—			
				—	10.5%	—	—	—	—			
				—	C	—	—	—	—			
5	子宮頸がん検診受診率(国民生活基礎調査) 【疾病対策課】	% 実績値 期待値 達成率 評価	41.7	—	—	42.4	—	—		* 50.0 (R4年度)	茨城県総合がん対策推進計画に基づき設定。	令和4年度の受診率は、42.4%であり、目標値の50%を達成できていない。今後も引き続き、がん検診推進強化月間(10月)におけるキャンペーン等の啓発活動の実施や「がん予防推進員」及び企業と連携した「がん検診推進サポートー」を養成するとともに、関係機関と連携し、受診率の向上に取り組んでいく。特に子宮頸がんは若年層の罹患が増加していることから、大学等においてセミナーを開催し、がんの知識普及や検診受診勧奨を推進する。なお、がん検診に関する国民生活基礎調査は3年に1度の調査であり、次回は令和7(2025)年度に実施されるため、令和6年度の実績は未確定である。
				—	—	50.0	—	—	—			
				—	8.4%	—	—	—	—			
				—	C	—	—	—	—			

＜基本目標III＞男女共同参画社会の実現に向けた基盤の整備

番号	指標項目 【所管課】	単位	現状値(A) R1(2019)実績 (*はそれ以外)	実績						目標値(B) R7(2025)年度 (*はそれ以外)	期待値の考え方(積算)	令和6年(2024年)度までの達成状況及び今後の方針について
				(参考) R2 (2020) 年度	R3 (2021) 年度	R4 (2022) 年度	R5 (2023) 年度	R6 (2024) 年度	R7 (2025) 年度			

2 参考項目(男女共同参画推進の状況把握のための参考とするもの)

区分(対前年度)	R6(2024)年度
改善(増加)	14 (②、③、④、⑤、⑥、⑧、⑨、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰、⑱)
横ばい	1 (⑪)
悪化(減少)	0
実績未確定等	3 (①、⑦、⑩)

項目		単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考:R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	出典	
1 政策・方針決定過程への女性の参画拡大	①管理的職業従事者(会社役員、会社管理職員、管理的公務員等)に占める女性の割合 (国勢調査、就業構造基本調査) 【労働政策課】 ②県の審議会等における女性委員の割合(法令設置)(茨城県) (内閣府調査) 【多様性社会推進課】 ③都道府県議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査) 【多様性社会推進課】 ④市区議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査) 【多様性社会推進課】 ⑤町村議会議員に占める女性の割合(茨城県) (総務省調査) 【多様性社会推進課】	%	15.7 (H27年国勢調査)	14.2 (H29年就業構造基本調査)	14.9 (R2年国勢調査)	11.5 (R4年就業構造基本調査)	※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度	※国勢調査、就業構造基本調査は5年に1度		国勢調査、就業構造基本調査	
		%	32.5 (R1.12.31現在)	36 (R2.12.31現在)	38.9 (R3.12.31現在)	40.5 (R4.12.31現在)	42.1 (R5.12.31現在)	44.7 (R6.12.31現在)		内閣府調査	
		%	8.3 (R1.12.31現在)	6.6 (R2.12.31現在)	8.3 (R3.12.31現在)	9.7 (R4.12.31現在)	10.0 (R5.12.31現在)	10.2 (R6.12.31現在)		総務省調査	
		%	13.6 (R1.12.31現在)	14.1 (R2.12.31現在)	14.7 (R3.12.31現在)	15.2 (R4.12.31現在)	15.5 (R5.12.31現在)	16.7 (R6.12.31現在)		総務省調査	
		%	10.7 (R1.12.31現在)	10.2 (R2.12.31現在)	10.7 (R3.12.31現在)	11.6 (R4.12.31現在)	12.8 (R5.12.31現在)	14.7 (R6.12.31現在)		総務省調査	
	⑥男女間賃金格差(茨城県) (賃金構造基本統計調査) 【労働政策課】 ⑦性別・配偶者の有無による有業率の差 25-34歳 35-44歳 45-54歳 (国勢調査、就業構造基本調査) 【労働政策課】 ⑧「働き方改革優良(推進)企業の認定企業数 (労働政策課調べ) 【労働政策課】 ⑨県内中小企業の年次有給休暇取得率 (中小企業労働事情実態調査) 【労働政策課】	%	73.2 (R1.12.31現在)	73.6 (R2.12.31現在)	74.07 (R3.12.31現在)	74.1 (R4.12.31現在)	72.1 (R5.12.31現在)	75.1 (R6.12.31現在)		賃金構造基本統計調査	
		男性 女性 男性 女性 男性 女性 男性 女性 12% -23% 9% -21% 7% -20% 11% -9% 17% -11% 13% -10% 13% -8% 13% 0% 21% 2% 17% 2% 18% 0% 16% 0% ※就業率(有配偶) - 就業率(未婚) (H27年国勢調査) ※有業率(配偶者あり) - 有業率(未婚) (H29年就業構造基本調査) ※就業率(有配偶) - 就業率(未婚) (R2年国勢調査) ※有業率(配偶者あり) - 有業率(未婚) (R4年就業構造基本調査)								国勢調査、就業構造基本調査	
基本目標Ⅰ あらゆる分野における男女共同参画の推進	2 雇用等における男女共同参画の推進と仕事と生活の調和	社	33 (労働政策課調べ)	57 【労働政策課】	122 【労働政策課】	201 【労働政策課】	186 【労働政策課】	235 【労働政策課調べ】		労働政策課調べ	
		%	55.53 (H30年度)	60.63 (R元年度)	60.58 (R2年度)	59.58 (R3年度)	61.82 (R4年度)	67.67 (R5年度)		中小企業労働事情実態調査	
		戸	3,044 (R2.3.31現在)	3,074 (R3.3.31現在)	2,985 (R4.3.31現在)	2,995 (R5.3.31現在)	2,857 (R6.3.31現在)	12月公表 (R6.3.31現在)		農林水産省調べ	
		⑪理系大学進学率 県全体 男性 女性 (教育庁調べ) 【高校教育課】	%	35.7 (R1.12.31現在)	35.9 (R2.12.31現在)	37.5 (R3.12.31現在)	36.4 (R4.12.31現在)	35.1 (R5.12.31現在)	35.1 (R6.12.31現在)	教育庁調べ	
4 科学技術・学術における男女共同参画の推進			41.2 (R1.12.31現在)	40.7 (R2.12.31現在)	42.5 (R3.12.31現在)	40.2 (R4.12.31現在)	39.7 (R5.12.31現在)	38.7 (R6.12.31現在)			
			29.7 (R1.12.31現在)	30.7 (R2.12.31現在)	32.1 (R3.12.31現在)	32.0 (R4.12.31現在)	29.9 (R5.12.31現在)	31.1 (R6.12.31現在)			

項目			単位	現状値 (R元年度)	実績値 (参考:R2年度)	実績値 (R3年度)	実績値 (R4年度)	実績値 (R5年度)	実績値 (R6年度)	実績値 (R7年度)	出典
基本目標II 安全・安心な暮らしの実現	1 あらゆる暴力の根絶	⑫DV事案の認知件数 (県警本部調べ)	件	2,421 (H31.1～R1.12)	2,451 (R2.1～R2.12)	2,704 (R3.1～R3.12)	2,638 (R4.1～R4.12)	2,760 (R5.1～R5.12)	2,300 (R6.1～R6.12)		県警本部調べ
		【県警本部人身安全対策課】									
	2 男女共同参画の視点に立った生活上の困難に対する支援と多様性を尊重する環境の整備	⑬母子・父子自立支援プログラム策定件数 (青少年家庭課調べ)	件	31	46	149	130	100	140		青少年家庭課調べ
		【青少年家庭課】									
	3 生涯を通じた健康支援										
	4 防災・復興における男女共同参画の推進	⑭茨城県における消防団員に占める女性の割合 (消防安全課調べ)	%	2.43	2.48	2.53	2.72	2.75	2.81		消防安全課調べ
		【消防安全課】									
基本目標III 男女共同参画の実現に向けた基盤の整備	1 男女共同参画の視点に立った各種制度等の整備	⑮保育所等の待機児童数(10月1日現在) (子ども未来課調べ)	人	640 (R1.10.1現在)	367 (R2.10.1現在)	197 (R3.10.1現在)	206 (R4.10.1現在)	162 (R5.10.1現在)	113 (R6.10.1現在)		子ども未来課調べ
		【子ども未来課】									
		⑯地域包括支援センター数(サブセンター、ブランチ含む) (健康推進課調べ)	所	162	162	161	161	160	161		健康推進課調べ
		【健康推進課】									
	2 教育・メディアを通じた男女双方の意識改革、理解の促進	⑰固定的な性別役割分担意識を持たない県民の割合 (女性活躍・県民協働課調べ)	%	67.3	—	—	—	—	71.6		女性活躍・ 県民協働課調べ
		【多様性社会推進課】									
		⑱社会全体でみた男女の地位が平等であると感じている県民の割合 (女性活躍・県民協働課調べ)	%	8.2	—	—	—	—	9.2		女性活躍・ 県民協働課調べ
		【多様性社会推進課】									